

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	28,224,525	26,771,662	22,216,465	21,581,754	13,999,083
経常利益又は経常損失() (千円)	3,136,575	2,010,675	668,837	269,950	679,804
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,704,294	998,732	401,329	729,877	820,683
純資産額(千円)	27,152,979	27,741,410	27,635,699	26,233,608	25,359,972
総資産額(千円)	37,674,761	36,573,167	35,314,489	31,875,555	30,600,466
1株当たり純資産額(円)	1,726.93	1,764.75	1,758.02	1,726.31	1,668.82
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	108.04	63.53	25.53	46.79	54.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	75.9	78.3	82.3	82.9
自己資本利益率(%)	6.5	3.6	1.4	2.7	3.2
株価収益率(倍)	25.0	22.2	43.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,971,312	1,777,764	2,867,288	360,298	1,978,236
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,443	397,432	375,131	243,152	641,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	440,396	40,421	250,395	738,718	218,961
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,560,905	4,349,751	6,570,406	5,918,357	7,040,749
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	513 (89)	537 (91)	549 (96)	556 (94)	523 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また、第53期から第57期の各連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月
売上高(千円)	27,232,479	25,275,781	20,793,706	20,227,640	13,077,661
経常利益又は経常損失() (千円)	2,692,470	1,925,988	684,135	218,744	732,137
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,415,632	866,683	385,103	767,045	851,749
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	26,490,201	26,945,538	26,828,309	25,416,394	24,508,451
総資産額(千円)	36,417,101	34,953,638	33,988,805	30,710,565	29,466,580
1株当たり純資産額(円)	1,684.83	1,714.12	1,706.66	1,672.53	1,612.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	89.74	55.13	24.50	49.17	56.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	77.1	78.9	82.8	83.2
自己資本利益率(%)	5.5	3.2	1.4	2.9	3.4
株価収益率(倍)	30.1	25.6	45.1	-	-
配当性向(%)	22.3	36.3	81.6	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	432 (76)	451 (80)	462 (86)	476 (84)	462 (82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失であり、また、第53期から第57期の各事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内でエクステリア製品の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場（現画像処理検査装置製造）を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理検査装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	ISO9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	ISO9001認証取得（オフィス家具）
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	ISO14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	ISO9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	ISO9002（現在はISO9001）認証取得（宮田工場）
平成11年9月	ISO9001認証取得（画像処理検査装置）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立（平成21年12月清算終了）
平成13年9月	ISO14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	台湾における画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股?有限公司を設立
平成18年5月	韓国における画像処理検査装置の販売等強化の目的で、Takano Korea Co.,Ltd.を設立
平成22年1月	中国におけるオフィス家具等の販売強化の目的で、上海鷹野商貿有限公司を設立

3【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社3社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

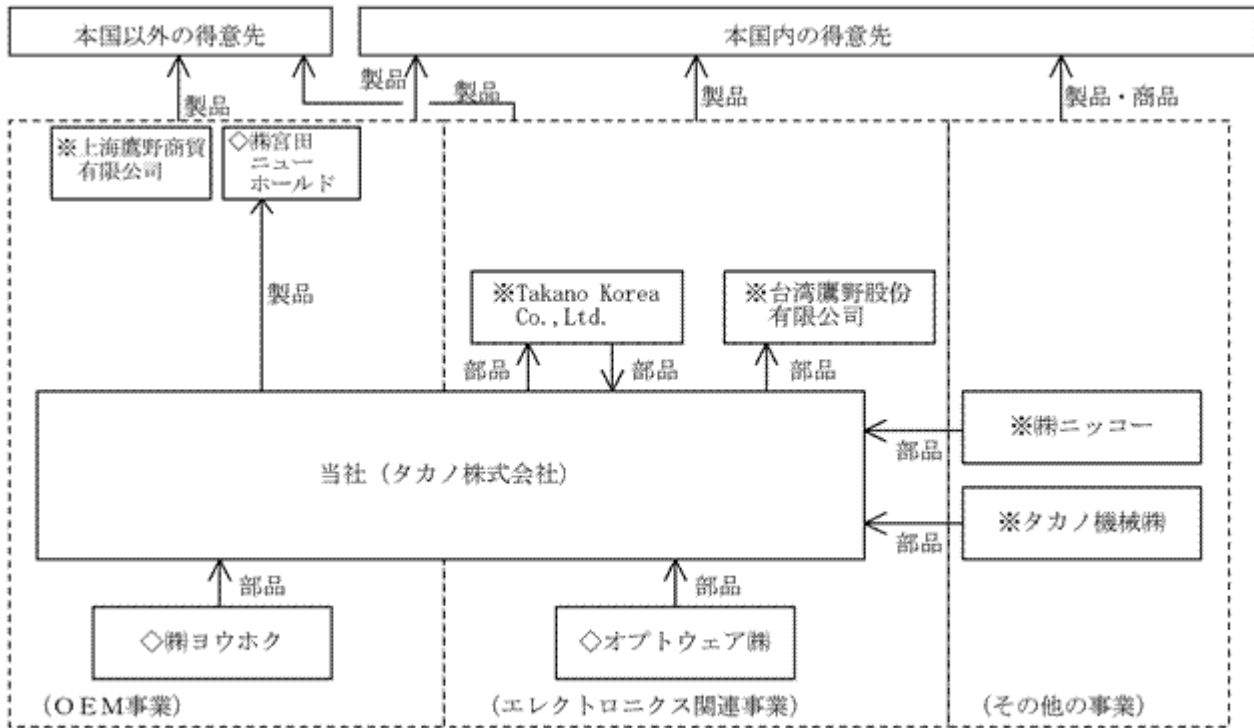
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具..... 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
また、子会社である上海鷹野商貿有限公司が主としてオフィス椅子を仕入れ、海外OEM先に販売しております。
- ユニット製品..... 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア製品..... 持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器..... 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品等は当社が製造・販売しているほか、持分法非適用関連会社である株式会社宮田ニューホールドを通じて得意先に販売しております。
- エレクトロニクス関連事業..... 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および持分法非適用関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社である台湾鷹野股?有限公司が、韓国における顧客向け製品の一部の製造および販売は子会社であるTakano Korea Co.,Ltd.が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) ※印は連結子会社、◇印は関連会社（持分法非適用）を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡 宮田村	90	その他の事業 工具・器具および 機械、エクステリ ア商品の仕入・販 売	所有割合 100	当社への商品の販売 役員の兼任あり
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡 宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設 計・製造・販売	所有割合 100	当社への機械設備の販 売 役員の兼任あり
台湾鷹野股?有限公司	中華民国台北縣	69	エレクトロニクス 関連事業 画像処理検査装置 の販売および保守	所有割合 100	画像処理検査装置のメ ンテナンスおよびサー ビス 役員の兼任あり
Takano Korea Co.,Ltd.	大韓民国京畿道 安養市	125	エレクトロニクス 関連事業 画像処理検査装置 の製造・販売・保 守	所有割合 100	画像処理検査装置の製 造および販売 役員の兼任あり
上海鷹野商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	22	OEM事業 オフィス椅子等の 販売	所有割合 100	オフィス椅子の販売 役員の兼任あり

(注) 1. いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下
 であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 平成21年12月9日付でオプトワン株式会社は清算結了いたしました。

3. 上海鷹野商貿有限公司は平成22年1月7日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OEM事業	240 (57)
エレクトロニクス関連事業	186 (27)
その他の事業	48 (5)
全社(共通)	49 (2)
合計	523 (91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462 (82)	39.5	15.50	4,455,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は378人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産に持ち直しの動きがあり、企業収益も改善傾向に向かうなど、景気全体としては底打ちから持ち直し傾向に推移したものの、世界的な金融・経済危機による影響はなお大きく、雇用情勢、所得環境も依然として厳しいほか、デフレによる影響も懸念されるなど、厳しい環境が継続しました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の大幅な見直し、業務の見える化等を通じた業務プロセス変革活動の実施等、積極的な合理化策を推進してまいりました。

しかしながら、主力事業における販売は低迷し、当連結会計年度の業績は、売上高13,999百万円（前連結会計年度比35.1%減）、営業損失816百万円（前連結会計年度は同354百万円）、経常損失679百万円（前連結会計年度は同269百万円）、当期純損失820百万円（前連結会計年度は同729百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、過去にない需要の大幅な減少に対応するべく、生産拠点の集中化、管理間接部門の合理化、派遣従業員の削減のほか、経費の抜本的な見直し等を推進してまいりました。その結果、販売においては大幅な減少となったものの、利益面では前連結会計年度比で大幅に改善することができました。

ユニット部門におきましては、当連結会計年度後半にかけ需要は回復基調に推移しましたが、年度前半における自動車用ばね等の需要減少の影響により、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、住宅関連投資の手控えはあったものの、OEM向け新商品の生産・販売体制の構築、販売支援活動など販売店とのリレーション強化等に努めた結果、売上高は横ばいで推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、OEM向け新製品の開発と営業活動の強化に努めたことにより、販売は堅調に推移いたしました。なお、将来的な医療機器分野への展開を視野に当連結会計年度において医療機器製造販売業許可の取得、医療機器製造販売に関する国際的な規格ISO-13485の認証取得等を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は7,629百万円（前連結会計年度比16.9%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度は営業損失596百万円）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社台湾鷹野股?有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、医療関連市場への積極的な用途提案、海外市場への販売促進活動を展開してまいりました。一昨秋以降、急激に減速した電磁アクチュエータ需要は当連結会計年度の後半から需要は回復に転じたものの、売上高は減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業活動を展開したものの、世界的な金融・経済危機による影響およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造設備投資サイクルの影響により、FPD製造設備投資需要は大幅に減少し、大幅な減収となりました。

また、抜本的な経費の見直し、業務プロセス改革運動等、積極的な固定費削減策を推進しましたが、装置単価の低下等の影響により、利益面では大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,498百万円（前連結会計年度比51.7%減）、営業損失は857百万円（前連結会計年度は営業利益197百万円）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりましたが、企業の設備投資の大幅な減少等にとともに、外部顧客に対する売上高は大きく減少しました。

利益面においては、経費の抜本的な見直し、削減等の固定費削減策を進めたことにより、利益を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は871百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は18百万円（同54.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加し、7,040百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,617百万円増加の1,978百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失614百万円、仕入債務の減少額379百万円等の支出の一方、売上債権の減少額2,238百万円、たな卸資産の減少額228百万円等の収入により、前連結会計年度と比較し、収入増となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して398百万円増加し、641百万円となりました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の35百万円の支出から当連結会計年度においては154百万円の収入となり、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して588百万円減少となる一方、有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度比514百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比452百万円増加となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して519百万円減少し、218百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額が前連結事業年度と比較して238百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	7,494,404	18.1
エレクトロニクス関連事業(千円)	5,312,241	53.2
その他の事業(千円)	138,108	10.8
合計(千円)	12,944,755	37.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業(千円)	7,862,798	10.0	756,608	44.7
エレクトロニクス関連事業(千円)	7,424,296	18.0	6,132,689	45.8
その他の事業(千円)	874,679	11.4	2,916	-
合計(千円)	16,161,774	13.9	6,892,213	45.7

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
OEM事業(千円)	7,629,158	16.9
エレクトロニクス関連事業(千円)	5,498,161	51.7
その他の事業(千円)	871,763	15.1
合計(千円)	13,999,083	35.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー株式会社	6,428,489	29.8	5,367,700	38.3
L Gジャパン株式会社	3,159,900	14.6	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度のL Gジャパン株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

今後の見通しにつきましては、景気は持ち直し傾向に推移すると思われませんが、雇用情勢および所得環境は依然として厳しく、また、海外経済の下ぶれ懸念やデフレによる経済への悪影響懸念などもあり、引き続き、先行きは不透明で、厳しい経営環境は継続するものと思われま

す。当社グループOEM事業が関係するオフィス家具業界におきましては、足元の需要は若干持ち直し傾向に推移しているものの、需要動向の先行きは不透明であり、また、鋼材等の材料価格の高騰も懸念されるなど、引き続き厳しさが予測されます。

当社グループエレクトロニクス関連事業が関係するF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶パネル需要増加を背景に、中国をはじめアジア地域においてF P D製造装置需要は回復基調にあり、当社グループへの引合いも増加しておりますが、装置価格の低下は引き続きものと思われ、事業環境はなお厳しさが予測されます。

以上のような事業環境の中、当連結会計年度においては、OEM事業オフィス家具部門の工場集中化、不採算子会社の清算、プロジェクトによる業務プロセス改革活動の実施、経費の抜本的な見直し削減等の固定費削減策など構造改革施策を推進し、損益の改善に一定の成果をあげることができたものの、この急激かつ大幅な事業環境の変化に対し、十分な対応となるに至らず、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の需要減少にともなう販売の大幅な減少により、誠に遺憾ながら前連結会計年度に引き続き、当期純損失を計上することとなりました。

また、翌連結会計年度においても、経済環境の急激な改善は見込みづらいことより、引き続き当社を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような現状認識において、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」を次期のスローガンとし、収益基盤の再構築を掲げた中期経営計画の着実な実行により、事業基盤の早期回復と新たな成長分野の育成を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、オフィス家具需要が急激に減少するとともに、価格競争は依然として継続していることなどから、一定の予想される受注高で利益を確保できるよう製品構成・製品製造体制等の事業構造を変革し、事業の損益分岐点比率の引き下げを通じて継続的に利益が上げられる体質への転換を果たしていくことを重要な課題として認識しております。また、OEM事業全般においては事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品・新分野の事業化、販売拡大を行うことを重要な課題と認識しております。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置においては、技術が日進月歩の業界であり、また、主要用途分野である液晶パネル向け検査装置において、国外検査装置メーカーの台頭懸念もあり、さらに、製品の用途先業界の衰退による急激な需要変動の可能性も秘めております。なお、直近のF P D製造設備投資需要は一時的な大幅な需要減少から回復基調にあるものの、製造設備の装置単価は低下傾向にあり、なお厳しい状況であります。

このような状況のなか、画像処理検査装置部門の業務プロセス全般にわたるプロセス改革活動を進め、内製化の推進と固定費の圧縮を通じた利益体質の構築とF P D向け以外の検査装置分野に資源を集中投入し早期の販売拡大を通じてバランスのとれた事業構造を構築することを重要な課題と認識しております。

また、新規事業開発にかかる部署の再編を通して新規事業の事業化スピードの向上を図り、早期に新規事業を立ち上げることおよび中国への市場展開等グローバル化への対応を進めることを重要な課題として認識しております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、当社グループを取り巻く環境変化への対応を図るべく、中期経営計画を策定し、次のような取り組みを行い、早期の業績回復および事業基盤の強化を行ってまいります。

当社グループ全般にわたり、業務の効率化を図るため、「JIT（ジャスト・イン・タイム）思想の認識を高め、その実行を徹底的に行う」を方針とし、業務の見える化や徹底したムダの削減により、コストの削減を図るべく、取組みを開始しております。

OEM事業の主力であるオフィス家具部門においては、現在2つある製造工場の集中化を実施しており、同集中化により事業経営機能の重複等の排除、生産性の向上、人身体制の見直しを含む固定費の圧縮等を図ってまいります。さらには、より一層の合理化を図るべく同2工場の統合を検討しております。また、OEM事業全般において事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品・新分野の事業化、販売拡大を行うべく、情報の共有化とプロジェクトによる事業部門間連携体制の検討を行ってまいります。

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置部門においては、利益体質の構築へ向けプロジェクトにより業務プロセス全般にわたるプロセス改革活動を進めております。また、F P D向け以外の検査装置分野での早期の販売拡大を図るべく、太陽電池パネル等の新エネルギー分野における検査装置の開発および営業体制の拡充を図っております。

なお、中国への市場展開等グローバル化への対応につきましては、今後の市場拡大が期待される中国市場における

需要を取り込むべく、当連結会計年度に中国現地法人上海鷹野商貿有限公司を設立しており、今後は同現地法人を最大限活用していく予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針

参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考えから単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の増加にともない、成長をとげてきました。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたるため、販売が急拡大した場合、同装置事業における運転資金も拡大し、営業キャッシュ・フローに異常な変動を与える要因となる可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成等について

研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

O E M顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのO E M事業は、平成22年3月期において当社グループの売上高の54.5%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨファニチャー株式会社への平成22年3月期における当社グループ販売高比率は38.3%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、平成22年3月期において当社グループの売上高の39.3%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、F P D（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、アジア圏における設備投資は今後も拡大する見込みであり、そのため、画像処理検査装置のアジア圏向け販売も拡大することが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう努めてはおりますが、一部には重要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなる損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

M & A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M & Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M & Aに関しては十分精査し、実施してまいりますが、その業務提携、M & Aにより期待された成果が出るという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報通信システムとセキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティ対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティ管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にもなる損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいりますが、その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は272百万円となっております。

(1) O E M事業

当連結会計年度におけるO E M事業の研究開発費用は89百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代オフィス椅子への採用を目的とした新素材研究及び新メカニズム機構開発であり、継続開発中であります。

エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新機構ゲート、オーニング（日よけ）製品バリエーション展開、新型サイクルラック、セキュリティー関連商品の研究開発であり、新機構ゲート、オーニングの一部、新型サイクルラックは販売を開始し、その他は継続開発中であります。

健康福祉

健康福祉の研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野等の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、軽量歩行補助具および医療業界向けストレッチャーウィールチェア等の開発であり、当連結会計年度においてほぼ開発を終了しております。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部門が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした超高速リニアセンサーカメラ開発、高速画像処理装置開発、太陽電池向け検査装置開発および圧力センサー開発等であり、それぞれ、さらなる機能の向上、特性の改善へ向け継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は183百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積もりを行う必要があります。その見積もりは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融・経済危機による影響が引き続くなど、厳しい経済状況のなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して35.1%と大幅な減収の13,999百万円となりました。営業損失は816百万円（前連結会計年度は同354百万円）、当期純損失は820百万円（前連結会計年度は同729百万円）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度と比較して35.1%減収の13,999百万円となりました。

OEM事業の売上高は、前連結会計年度と比較して16.9%減収の7,629百万円となりました。これは、国内オフィス家具需要が世界的な金融市場の混乱以降継続的に減少し、当連結会計年度においてはかつてない大幅な需要減少となったこととともない、家具部門の販売も大幅に減少したことによるものであります。

エレクトロニクス関連事業の売上高は、前連結会計年度と比較して51.7%減収の5,498百万円となりました。これは、主に世界的な金融・経済危機による影響およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造設備投資サイクルの影響により、FPD設備投資需要が減少したことを受け、画像処理検査装置の販売が前連結会計年度比大幅に減少したことによるものであります。

その他の事業の売上高は、企業の設備投資の減少等にとともない、外部顧客に対する売上高が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して15.1%減収の871百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の18,996百万円から6,200百万円減少し、12,795百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は積極的なコスト削減に努めたものの、画像処理検査装置の販売価格の低下による影響等を含む販売の減少による影響を吸収できず、3.4ポイント上昇して91.4%と悪化しました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の2,585百万円から1,382百万円減少し、1,203百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比3.4ポイント減少の8.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な経費削減を行ったこと等により、前連結会計年度と比較して31.3%、920百万円減少し、2,020百万円となったものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は逆に0.8ポイント上昇して14.4%となっております。

営業損益

以上の結果により、営業損益は、前連結会計年度の営業損失354百万円に対し、462百万円損失が拡大し、営業損失816百万円となりました。セグメント別の内容につきましては、OEM事業の営業損益は前連結会計年度から引き続き売上高の大幅な減少はあったものの、積極的な合理化が一定の成果を生み、前連結会計年度の営業損失596百万円から当連結会計年度は営業利益6百万円となりました。エレクトロニクス関連事業の営業損益は画像処理検査装置需要の減少およびそれにとともなう価格競争の激化、販売価格の低下等の影響により、営業損益は前連結会計年度の営業利益197百万円から当連結会計年度は857百万円と大幅な営業損失を計上することとなりました。また、その他の事業の営業利益は前連結会計年度と比較して54.9%減の18百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の84百万円の収益（純額）から、136百万円の収益（純額）と増加いたしました。これは主に、受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の53百万円の収益に対し、当連結会計年度は26百万円の収益と減少したものの、当連結会計年度においては経営合理化施策の一環として実施した一時帰休の実施にともなう雇用調整助成金による収入92百万円があったこと等により、営業外収益（純額）が増加したものであります。

経常損益

以上により、経常損失は679百万円（前連結会計年度は同269百万円）となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の358百万円の損失（純額）から、423百万円改善し、64百万円の利益（純額）となりました。これは、主に前連結会計年度に計上した減損損失244百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと、当連結会計年度において一般債権に係る貸倒実績率の低下等により、貸倒引当金戻入額81百万円を特別利益に計上したこと等によるものであります。

税金等調整前当期純損益

以上により、税金等調整前当期純損失は614百万円（前連結会計年度は同628百万円）となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税38百万円、法人税等調整額167百万円の計上により、法人税等合計は205百万円となりました。なお、当連結会計年度においては将来、実現が見込めない部分について計上した評価性引当額が増加したことにより法人税等調整額が増加しております。

なお、繰延税金資産に関する詳細な内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおりであります。

当期純損益

当期純損失は820百万円（前連結会計年度は同729百万円）となりました。なお、1株当たり当期純損失は前連結会計年度46円79銭に対し、当連結会計年度は54円01銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,856百万円（前連結会計年度末は21,604百万円）となり、1,748百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が728百万円増加したものの、売上高の大幅な減少にともない受取手形及び売掛金が2,237百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計の残高は、10,743百万円（前連結会計年度末は10,270百万円）となり、473百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度中の有形固定資産の減価償却等による有形固定資産の減少373百万円、繰延税金資産の減少163百万円の減少の一方、投資有価証券の増加733百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金240百万円の増加等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,451百万円（前連結会計年度末は4,703百万円）となり、251百万円減少しました。これは主に、売上高の減少にともなう仕入減少により支払手形及び買掛金が378百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、788百万円（前連結会計年度末は938百万円）となり、150百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の減少120百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計残高は、25,359百万円（前連結会計年度末は26,233百万円）となり、873百万円減少しました。主な減少要因は、当期純損失820百万円の計上による利益剰余金の減少、配当金の支払75百万円による減少等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

内外の景気は持ち直し傾向にありますが、足元の欧州経済圏の金融市場不安等により、世界経済の回復が腰折れし、景気回復が停滞した場合、当社グループの各事業部門が参入する市場における需要も低迷を続け、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

また、今後も引き続き内需を中心に堅調な景気拡大を続けると見込まれる中国に関わる需要について、当社グループとしてもその取り込みを行うべくグローバル化への対応を行ってまいりますが、当社グループが今後とる中国市場向けの事業展開によっては、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門において、国内オフィス家具市場は直近2連結会計年度にわたり大幅に需要が減少しております。足元の需要動向は回復基調に推移しておりますが、今後さらに需要が大幅に減少した場合、また、国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合はOEM事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国・中国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があり、今後の設備投資動向によっては、エレクトロニクス関連事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」および「グローバル化への対応」を推進し、収益基盤の再構築を図ってまいります。

事業セグメント別では、OEM事業においては部門統合等を含めた合理化を通じて予想される売上高等で採算の取れる体制構築を進める一方、事業部門を跨いだ営業情報に基づく、既存事業ノウハウを活かせる新製品、新分野の事業化と販売の拡大を目指してまいります。

エレクトロニクス関連事業においては、主に画像処理検査装置部門のプロセス改革活動を着実に進めることにより、内製化の推進と固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図るとともに、液晶等のF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置分野における勝ち残りとF P D向け以外の分野の拡大でバランスのとれた事業構造を構築すべく、新技術開発による既存F P D向け高コストパフォーマンス検査装置の市場投入と太陽電池・半導体関係等のF P D向け以外の検査装置分野の早期の販売拡大を行うべく、資源を傾注させてまいります。

また、今後の市場拡大が期待される中国市場に対しては、当社グループの各事業部門における製品の中国向け需要を取り込むべく、当連結会計年度に新規設立した現地法人を最大限活用し、グローバル化への対応を行ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して1,617百万円増加し、1,978百万円のキャッシュ・イン・フローとなっております。これは主に税金等調整前当期純損失614百万円、仕入債務の減少額379百万円等による支出の一方、売上債権の減少額2,238百万円、たな卸資産の減少額228百万円等の収入により、前連結会計年度と比較し、収入増となったものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して398百万円使用した資金が増加し、641百万円の資金を使用しました。これは主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度の35百万円の支出から当連結会計年度においては154百万円の収入となり、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して588百万円減少となる一方、有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度比514百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比452百万円増加となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して519百万円少ない218百万円の資金を使用しました。これは主に当連結会計年度における配当金の支払額が前連結会計年度と比較して238百万円減少したこと等によるものであります。

資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上債権等の運転資金であります。エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は当社グループにおける他の事業分野と比較して運転資金の回収期間が長期にわたります。そのため、今後、売上高の成長が見られた場合、運転資金もそれに応じて増加していくことが見込まれます。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における流動比率は446.0%、固定比率は42.4%、また、自己資本比率は82.9%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化等を中心に159百万円の設備投資を実施しました。
 当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	83百万円
エレクトロニクス関連事業	52
その他の事業	23
合計	159

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具製造設備	236	395	345 (29,847)	10	87	1,075	93 [23]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具製造設備	177	106	278 (25,141)	-	21	584	84 [22]
宮田工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	OEM事業	ばね製品、健康福祉関連機器製造設備	66	94	111 (14,225)	2	53	328	44 [16]
特品工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	エレクトロニクス関連事業	エレクトロニクス関連製品製造設備	22	21	73 (8,624)	-	24	143	22 [13]
南平工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	エレクトロニクス関連事業	エレクトロニクス関連製品製造設備	347	38	257 (36,260)	-	60	703	106 [8]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	OEM事業	エクステリア製品製造設備	91	0	165 (43,276)	3	3	263	19 [5]
本社 (長野県上伊那郡 宮田村)	全社	統括業務施設	103	4	526 (39,597)	-	38	673	43 [2]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社 OEM事業 エレクトロニクス関連事業	販売業務施設	228	0	2,277 (175)	2	3	2,512	24 [0]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び建 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他 の事業	販売業務施 設	75	-	84 (3,785)	18	1	180	9 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、556百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
OEM事業	195	合理化、省力化、信頼性向上	自己資金及び ファイナンス リース
エレクトロニクス関連事業	244	同上	同上
その他の事業	-	-	-
小計	439		
消去又は全社	116	全社システム関連投資	自己資金及び ファイナンス リース
合計	556		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. OEM事業は、オフィス家具製造設備投資121百万円、ばね製品および健康福祉関連機器製造設備投資59百万円、エクステリア製品製造関連投資15百万円等であります。
4. エレクトロニクス関連事業は、ソレノイド製造用設備投資127百万円、画像処理検査装置新製品関連投資117百万円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株
 発行価格 2,160円
 資本組入額 1,080円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	16	20	82	46	-	5,090	5,254	-
所有株式数(単元)	-	22,851	1,172	41,115	6,968	-	85,086	157,192	1,800
所有株式数の割合 (%)	-	14.53	0.75	26.16	4.43	-	54.13	100.00	-

(注) 自己株式524,620株は、「個人その他」に5,246単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,841.5	11.71
堀井 朝暉	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	538.4	3.42
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.6	3.33
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	413.6	2.63
CBNY DFA インターナショナル キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	305.8	1.94
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	283.9	1.80
計	-	9,698.2	61.68

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発条株式会社の信託財産であります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、533.7千株は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,600	151,946	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,946	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	-	524,600	3.33
計	-	524,600	-	524,600	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	524,620	-	524,620	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としておりますが、中間配当の実施に関しては業績の進捗の状況に応じてこれを随時決定するものとしたいと存じます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針等に基づき、当事業年度の業績は前期に引き続き非常に厳しい状況であることを勘案し、1株当たり5円の配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月21日 取締役会決議	75,981	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,400	3,000	1,436	1,112	678
最低(円)	1,502	1,200	706	282	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	589	558	482	501	517	559
最低(円)	545	467	430	444	450	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売(株)入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 (株)ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,841.5
常務取締役	経営改革推進 室、エクステリ ア部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年1月 上海鷹野商貿有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	413.6
常務取締役	エレクトロニ クス部門管掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成18年5月 Takano Korea Co.,Ltd.代表理 事就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年1月 台湾鷹野股?有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	12.5
常務取締役	経理部、人事 部、ネットワー ク部管掌	大原 明夫	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年8月 当社入社、当社企画室長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3.4
取締役	家具部門管掌	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 当社人事部主管 平成10年6月 当社家具統括部部长 平成11年7月 当社家具部門管理部部长 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	16.0
取締役	エレクトロニ クス部門画像 営業部長	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売(株)入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グ ループ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部(現エレク トロニクス部門)画像営業部 長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	5.0
取締役	ヘルスケア・ ユニット部門、 企画室管掌	臼井 俊行	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任(現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役		天木 武彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 日本発条(株)入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 日本発条(株)取締役相談役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任(現任) 平成9年8月 当社経理部部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	10.2
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小林 治雄	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成13年6月 同行常務取締役就任 平成16年6月 昭和商事株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,303.6

- (注) 1. 取締役黒田章裕および天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役長谷川洋二および小林治雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しており、取締役会は法令または定款に定める事項のほか、取締役会規則に定める経営上の業務執行の基本事項について意思決定を行っております。また、取締役会を取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、2名選任している社外取締役およびその他の各取締役がそれぞれ他の業務執行取締役の職務執行を監督しております。

当社は、迅速かつ効率的な業務執行を目的に、常勤取締役および常勤監査役で構成される経営会議を設置しております。経営会議は経営会議規程の定めに従い、取締役会付議事項の立案を行うほか、経営上の重要事項の審議、決定を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そのため、社外監査役2名による独立的な監査を含め、監査役による監査の充実を図るとともに、各事業部門を管掌等する業務執行取締役が取締役会メンバーとなることにより、迅速な意思決定を行い、かつ、他の事業部門を管掌する業務執行取締役および代表取締役の業務執行状況を相互監督する体制を敷くことで、経営の効率化と経営に対する監督を両立できるものと考え、現状の企業統治の体制を採用しているものであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの一環として、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

ニ. 責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、常勤監査役は当社の経理部に昭和60年9月から平成15年6月まで在籍し、通算18年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の補助を行う専任部署、専任スタッフは設置していないものの、監査役より要請ある場合は監査役を補助すべき必要な人員を配置することとしております。

他の部門から独立した立場で組織内部管理の体制の適正性および業務の効率性評価を行うとともに、管理体制および業務の改善を図る目的をもった内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は内部監査室長1名であり、内部監査室は社内規程である内部監査規程に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っているほか、監査役は効率的な監査役監査の実施を行うため、内部監査室の運営方針、業務実施状況、監査報告を閲覧できるとともに、相互に監査調書等情報の共有を行っております。また、監査役は取締役の同意のもと、必要に応じて内部監査室に調査を依頼することができるものとしております。

会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、五十幡理一郎氏および小松聡氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等4名でありました。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役黒田章裕氏は当社大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）の代表取締役であり、当社はコクヨ株式会社の子会社との間に製品販売、原材料の一部仕入の取引関係があります。

社外取締役天木武彦氏は当社大株主である日本発条株式会社（出資比率13.68%）の前代表取締役であり、現在

は取締役相談役に就任しております。当社は日本発条株式会社との間に製品販売、原材料の一部仕入の取引関係があります。

社外監査役長谷川洋二氏は弁護士法人長谷川洋二法律事務所の代表社員を兼務しており、当社は同法人と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役小林治雄氏と当社の間には特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役黒田章裕氏に対し、同氏が長年にわたり企業経営を行ってきた経験を活かした取締役会における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社大株主企業の代表取締役であり、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされない懸念はあるものの、当社事業における業界環境を理解し、かつ、長年にわたる企業経営を行ってきた経験とノウハウを保有しており、それらの観点からの当社の業務執行の妥当性を適切に監督することは可能と考えております。

当社は、社外取締役天木武彦氏に対し、同氏が長年にわたり企業経営を行ってきた経験を活かした取締役会における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社大株主および取引先企業の前代表取締役であり、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされない懸念はあるものの、当社一部事業における業界環境を理解し、かつ、長年にわたる企業経営を行ってきた経験とノウハウを保有しており、それらの観点からの当社の業務執行の妥当性を適切に監督することは可能と考えております。

当社は、社外監査役長谷川洋二氏に対し、弁護士資格を持つ同氏よりの内部統制の整備及び様々な経営判断にあたっての高度な法律面からのアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は当社の顧問弁護士として当社から報酬を受け取っている事実はあるものの、当社と委託契約を受けたものとして当社の利益の最大化のために法律面からの客観的な意見を述べていること、同氏に対する報酬は、同氏にとって当社に経済的に依存するほど多額なものではなく、同氏は当社の経営陣からの著しいコントロールを受けうる立場にありません。よって、一定の独立性を備えた社外監査役であると認識しております。

当社は、社外監査役小林治雄氏に対し、金融機関における深い実務経験に基づく金融リスク、信用リスク等を含めた経営判断における適切なアドバイスを期待して選任しているものであります。同氏は平成16年6月まで当社の主要取引金融機関の業務執行取締役に就任していましたが、同業務執行取締役退任後現在まで、一定の期間が経過しており、主要取引金融機関からのコントロールを受ける立場にないとともに、それらコントロールを受けた行動がとられた事実はありません。同氏は、金融機関における経営を行ってきた経験とノウハウを保有しており、それらの観点から当社の業務執行の妥当性を適切に監査することは可能であると判断しております。

また、当社としましては現時点のこれらの社外取締役、社外監査役の選任状況は当社の企業統治に有効な機能を果たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役と内部監査、監査役監査、会計監査については特段の連携はなく、内部統制部門との特段の関係もありません。

社外監査役と監査役監査の関係においては、監査役会において常勤監査役の監査結果及び重要な会議の内容報告を受け、監査役会議案の検討を行い、また、取締役会に出席し経営全般の監査を行っているほか、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない質問をし、または、意見を述べ他の監査役と協力し良質な企業統治体制の構築に努めております。

社外監査役と会計監査との関係では、社外監査役が出席する監査役会に必要なに応じて会計監査人が招聘され、相互に必要な情報交換を行っております。

社外監査役と内部監査との関係では、常勤監査役を通じて、間接的ながら「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の連携を行っております。

社外監査役と内部統制部門とは特段の関係はありません。

(注) 日本発条株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株(出資比率6.36%)を含んで算出しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,993	90,193	8,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,587	9,587	1,000	1
社外役員	7,520	7,320	200	4

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第44期定時株主総会において月額20百万円(年額240百万円)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第54期定時株主総会において月額2.1百万円(年額25.2百万円)以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、リスク管理委員会を設置しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 903,015千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	151,120	293,626	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
(株)八十二銀行	530,564	282,260	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
コクヨ(株)	88,222	68,724	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日本発条(株)	57,031	48,932	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)ヤマウラ	179,500	36,438	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,345	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
丸一鋼管(株)	11,165	21,168	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日発販売(株)	90,500	20,905	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)住生活グループ	8,000	15,224	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
養命酒製造(株)	8,691	7,821	近隣企業との関係構築のための政策投資目的

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の機関決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	3	27	1
連結子会社	-	-	-	-
計	31	3	27	1

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導等のコンサルティング業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹情報システムの再構築にあたっての助言・指導等のコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を作成、開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、必要に応じて、同法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942,533	7,670,749
受取手形及び売掛金	11,173,091	8,936,067
有価証券	234,688	150,876
商品及び製品	481,813	316,529
仕掛品	1,876,905	1,902,098
原材料及び貯蔵品	599,558	511,945
未収還付法人税等	3,295	-
繰延税金資産	205,502	192,608
その他	175,507	181,478
貸倒引当金	87,994	5,670
流動資産合計	21,604,902	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420,758	5,407,623
減価償却累計額	3,885,797	3,995,903
建物及び構築物(純額)	1,534,960	1,411,719
機械装置及び運搬具	4,831,456	4,721,165
減価償却累計額	3,976,942	4,043,478
機械装置及び運搬具(純額)	854,514	677,686
土地	4,229,653	4,229,739
リース資産	21,519	29,579
減価償却累計額	1,895	6,671
リース資産(純額)	19,624	22,908
その他	3,220,756	3,138,145
減価償却累計額	2,924,733	2,918,728
その他(純額)	296,022	219,416
有形固定資産合計	6,934,776	6,561,470
無形固定資産		
リース資産	-	14,225
その他	103,703	103,417
無形固定資産合計	103,703	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,895	3,311,830
繰延税金資産	459,721	296,155
その他	422,485	685,373
貸倒引当金	227,929	228,689
投資その他の資産合計	3,232,173	4,064,669
固定資産合計	10,270,652	10,743,782
資産合計	31,875,555	30,600,466

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635,335	3,256,958
リース債務	4,218	8,441
未払法人税等	6,945	27,526
賞与引当金	68,685	165,942
事業整理損失引当金	33,000	-
受注損失引当金	-	147,383
その他	954,856	845,494
流動負債合計	4,703,041	4,451,747
固定負債		
長期借入金	300,000	180,000
リース債務	16,387	30,805
退職給付引当金	493,958	437,620
役員退職慰労引当金	128,560	140,320
固定負債合計	938,905	788,746
負債合計	5,641,947	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,196,057	21,299,391
自己株式	272,366	272,366
株主資本合計	26,295,008	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,771	14,937
為替換算調整勘定	26,628	23,433
評価・換算差額等合計	61,400	38,370
純資産合計	26,233,608	25,359,972
負債純資産合計	31,875,555	30,600,466

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	21,581,754	13,999,083
売上原価	¹ 18,996,076	¹ 12,795,538
売上総利益	2,585,677	1,203,544
販売費及び一般管理費		
発送費	333,563	158,446
役員報酬	190,672	125,863
給料及び手当	676,883	542,806
賞与引当金繰入額	25,281	36,201
退職給付費用	47,828	35,450
役員退職慰労引当金繰入額	11,760	11,760
研究開発費	² 370,198	² 272,454
その他	1,284,056	837,221
販売費及び一般管理費合計	2,940,243	2,020,203
営業損失()	354,565	816,658
営業外収益		
受取利息	61,585	32,819
受取配当金	33,127	17,283
助成金収入	-	³ 92,543
その他	31,385	29,662
営業外収益合計	126,099	172,308
営業外費用		
支払利息	8,048	6,289
固定資産除売却損	⁴ 11,490	⁴ 12,466
為替差損	9,871	817
コミットメントフィー	-	6,442
その他	⁵ 12,074	⁵ 9,440
営業外費用合計	41,484	35,454
経常損失()	269,950	679,804
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 498	⁶ 18
貸倒引当金戻入額	15,551	81,572
保険差益	-	⁷ 20,214
特別利益合計	16,049	101,805

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 27,491	8 31
固定資産売却損	9 256	-
ゴルフ会員権評価損	315	-
減損損失	10 244,594	-
投資有価証券売却損	2,400	-
投資有価証券評価損	38,135	140
事業整理損失引当金繰入額	33,000	-
事業整理損	-	36,634
その他	11 28,334	-
特別損失合計	374,527	36,806
税金等調整前当期純損失()	628,429	614,805
法人税、住民税及び事業税	29,347	38,634
過年度法人税等	45,312	-
法人税等調整額	26,788	167,243
法人税等合計	101,448	205,878
当期純損失()	729,877	820,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
前期末残高	23,240,330	22,196,057
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
当期純損失()	729,877	820,683
当期変動額合計	1,044,273	896,665
当期末残高	22,196,057	21,299,391
自己株式		
前期末残高	1,033	272,366
当期変動額		
自己株式の取得	271,333	-
当期変動額合計	271,333	-
当期末残高	272,366	272,366
株主資本合計		
前期末残高	27,610,615	26,295,008
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
当期純損失()	729,877	820,683
自己株式の取得	271,333	-
当期変動額合計	1,315,607	896,665
当期末残高	26,295,008	25,398,342

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,570	34,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,342	19,834
当期変動額合計	59,342	19,834
当期末残高	34,771	14,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	513	26,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,142	3,195
当期変動額合計	27,142	3,195
当期末残高	26,628	23,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,084	61,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,484	23,029
当期変動額合計	86,484	23,029
当期末残高	61,400	38,370
純資産合計		
前期末残高	27,635,699	26,233,608
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
当期純損失（ ）	729,877	820,683
自己株式の取得	271,333	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,484	23,029
当期変動額合計	1,402,091	873,636
当期末残高	26,233,608	25,359,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	628,429	614,805
減価償却費	648,556	501,716
減損損失	244,594	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	15,797	81,572
賞与引当金の増減額 (は減少)	272,000	97,257
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,500	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,766	56,442
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	240	11,760
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	33,000	33,000
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	147,383
受取利息及び受取配当金	94,713	50,103
支払利息	8,048	6,289
為替差損益 (は益)	2,421	793
固定資産売却損益 (は益)	241	18
固定資産除却損	18,533	12,497
投資有価証券評価損益 (は益)	38,135	140
投資有価証券売却損益 (は益)	2,400	-
ゴルフ会員権評価損	315	-
その他の営業外損益 (は益)	8,314	3,695
売上債権の増減額 (は増加)	2,067,828	2,238,132
たな卸資産の増減額 (は増加)	524,134	228,151
その他の資産の増減額 (は増加)	65,199	4,557
仕入債務の増減額 (は減少)	1,262,089	379,094
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,300	8,812
その他の負債の増減額 (は減少)	44,861	95,086
小計	342,992	1,949,476
利息及び配当金の受取額	91,357	50,037
利息の支払額	7,795	6,075
法人税等の支払額	99,022	28,522
法人税等の還付額	32,765	13,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,298	1,978,236

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	858,109	2,066,000
定期預金の払戻による収入	823,000	2,220,176
有価証券の取得による支出	-	207
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	185,545
有形固定資産の取得による支出	698,547	110,268
有形固定資産の売却による収入	18,534	112
投資有価証券の取得による支出	360,277	812,806
投資有価証券の売却及び償還による収入	137,588	-
その他の収入	12,836	14,470
その他の支出	18,177	72,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,152	641,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	151,000	136,000
自己株式の取得による支出	271,333	-
リース債務の返済による支出	1,989	6,979
配当金の支払額	314,395	75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,718	218,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,475	4,379
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	652,048	1,122,392
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406	5,918,357
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,918,357	1 7,040,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股?有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の5社を連結の対象としております。</p>	<p>子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、台湾鷹野股?有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.、上海鷹野商貿有限公司の5社を連結の対象としております。</p> <p>上記のうち、上海鷹野商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたオプトワン株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホク、株式会社宮田ニューホールドについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾鷹野股?有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾鷹野股?有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.および上海鷹野商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ258,042千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、画像処理検査装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウエア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末においては、支給見込額が零のため計上しておりません。</p> <p>ニ．事業整理損失引当金 連結子会社オプトワン株式会社の事業の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ．</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．</p> <p>ホ．受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ147,383千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ヘ．退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ヘ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ476,338千円、1,166,117千円、794,562千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除売却損」に区分し直して掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除売却損」はそれぞれ15,772千円、36,769千円であります。</p> <p>また同様に、前連結会計年度において、「有価証券の売却・解約による収入」「投資有価証券の売却・解約による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。なお、前連結会計年度の、「有価証券の売却及び償還による収入」「投資有価証券の売却及び償還による収入」はそれぞれ837千円、83,601千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,900千円 2 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行2行と総額5,500,000千円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">258,042千円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">65,257千円</div>
2 一般管理費に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">370,198千円</div>	2 一般管理費に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">272,454千円</div>
4 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	4 同左
5 投資事業組合投資損失9,194千円を含んでおります。	5 投資事業組合投資損失2,800千円を含んでおります。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 33千円 有形固定資産その他 464 <hr/> 計 498	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 18千円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,763千円 建物及び構築物 132 有形固定資産その他 146 土壌汚染処理費用 20,449 <hr/> 計 27,491	7 当社において発生した火災事故に係る保険金受領額から損失額を控除したものであります。 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 31千円
9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 256千円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>エクステリア製品製造設備</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>131,091千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県藤枝市</td> <td>エレクトロニクス関連製品製造設備</td> <td>建物及び機械装置他</td> <td>54,768千円</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡宮田村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>244,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置22,837千円であります。</p> <p>エレクトロニクス関連製品製造設備は、解散が決定した連結子会社であるオプトワン株式会社にかかる建物及び機械装置等について、正味売却価額まで減額いたしました。その内訳は建物及び構築物13,546千円、機械装置及び運搬具30,316千円、その他10,905千円であります。</p> <p>遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>11 O E M事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	131,091千円	静岡県藤枝市	エレクトロニクス関連製品製造設備	建物及び機械装置他	54,768千円	長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円	合計			244,594千円	
場所	用途	種類	減損損失																		
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	131,091千円																		
静岡県藤枝市	エレクトロニクス関連製品製造設備	建物及び機械装置他	54,768千円																		
長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円																		
合計			244,594千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,721,000	-	-	15,721,000
合計	15,721,000	-	-	15,721,000
自己株式				
普通株式(注)	1,220	523,400	-	524,620
合計	1,220	523,400	-	524,620

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	75,981	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,721,000	-	-	15,721,000
合計	15,721,000	-	-	15,721,000
自己株式				
普通株式	524,620	-	-	524,620
合計	524,620	-	-	524,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	75,981	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,942,533千円	現金及び預金勘定 7,670,749千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,024,176	預入期間が3か月を超える 定期預金 630,000
現金及び現金同等物 5,918,357	現金及び現金同等物 7,040,749

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、OEM事業における工場生産設備、車両、通信設備等(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、OEM事業における工場生産設備、車両、通信設備等(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。 (イ)無形固定資産 その他の事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	249,402	122,980	126,422	機械装置及び運搬具	220,315	127,688	92,627
有形固定資産その他	33,619	25,893	7,725	有形固定資産その他	22,869	18,861	4,007
無形固定資産	36,000	14,594	21,405	無形固定資産	32,132	17,153	14,978
合計	319,022	163,469	155,552	合計	275,317	163,703	111,614
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,904千円 1年超 117,650 合計 161,555				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,789千円 1年超 72,728 合計 115,517			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,186千円 減価償却費相当額 49,949 支払利息相当額 5,028				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,794千円 減価償却費相当額 43,938 支払利息相当額 3,763			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが行う事業の投資計画を含む事業計画に照らして必要な資金を主に自己資金でまかなうとともに、必要に応じて銀行借入により調達しております。余剰の生じた資金については、資産の効率性と安全性を鑑み、比較的安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の余剰資金においては、金利スワップ及び金利オプションが組み込まれた複合金融商品にて運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクが高く、投機的な取引は行わない方針であります。

また、短期的な運転資金は必要に応じて銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業や海外取引先との取引にて生ずる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、このうち株式は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

これらは、市場価格及び金利の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクにさらされております。

また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。これらの債務については資金調達に係る流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について通貨別に定期的な管理を行っておりますが、その金額的重要性が乏しいことより、特段のヘッジは行っておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署である経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の一定水準の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,670,749	7,670,749	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,936,067	8,936,067	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,378,008	3,378,008	-
資産計	19,984,826	19,984,826	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,256,958	3,256,958	-
(2) 未払法人税等	27,526	27,526	-
(3) 長期借入金	300,000	300,847	847
(4) リース債務(1)	19,550	19,653	103
負債計	3,604,035	3,604,985	950

(1) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務19,697千円は含まれておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	82,765
投資事業有限責任組合	1,932

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式14,900千円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,670,749	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,936,067	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	175,000	1,200,000	-
(2) 社債	100,000	200,000	120,000	-
(3) その他	-	-	-	250,000
合計	16,706,817	375,000	1,320,000	250,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,353	113,551	55,198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	99,876	101,231	1,354
	社債	199,540	202,314	2,774
	その他	-	-	-
	(3) その他	401,746	403,350	1,603
	小計	759,515	820,447	60,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	772,166	695,683	76,483
	(2) 債券			
	国債・地方債等	900,096	861,030	39,066
	社債	240,000	238,548	1,452
	その他	-	-	-
	(3) その他	89,460	77,766	11,694
	小計	2,001,722	1,873,027	128,695
	合計	2,761,238	2,693,474	67,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、38,135千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,600	-	2,400

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,515
マネー・マネジメント・ファンド	42,448
マネー・リザーブ・ファンド	5,691
中期国債ファンド	6,821
非上場外国債券	-
投資事業有限責任組合	4,733

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	130,007	-	832,254	-
(2) 社債	49,720	301,364	89,778	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	179,727	301,364	922,032	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,189	73,934	88,255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	174,388	170,226	4,161
	社債	397,688	389,540	8,148
	その他	-	-	-
	(3) その他	404,353	403,728	625
	小計	1,138,619	1,037,428	101,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	675,425	757,324	81,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,186,282	1,206,040	19,757
	社債	30,060	30,206	146
	その他	224,100	250,000	25,900
	(3) その他	123,520	134,706	11,186
	小計	2,239,388	2,378,276	138,887
	合計	3,378,008	3,415,705	37,696

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 67,865千円）及び投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額 1,932千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、従来より確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けておりましたが、平成19年1月より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	388,502	360,576
(2) 年金資産(千円)	7,462	8,482
(3) 未積立退職給付債務(千円)	381,040	352,094
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,043	7,411
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	143,961	92,937
(6) 退職給付引当金(千円)	493,958	437,620
	なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。	なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。
	(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)	(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)
	年金資産の額 54,671,496千円	年金資産の額 48,015,685千円
	年金財政計算上の給付債務の額 68,140,514	年金財政計算上の給付債務の額 68,206,865
	差引額 13,469,017	差引額 20,191,179
	(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分の拠出額) 4.76%	(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分の拠出額) 4.81%
	(3)補足説明 上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高12,834,643千円及び繰越不足金634,374千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。	(3)補足説明 上記(1)の差引額的主要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高12,043,711千円及び繰越不足金8,147,468千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	227,676	186,385
(1) 勤務費用(千円)	27,276	25,597
(2) 利息費用(千円)	6,250	6,330
(3) 数理計算上の差異処理額(千円)	10,051	4,316
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	43,179	51,024
(5) 厚生年金基金掛金(千円)	146,664	125,242
(6) 確定拠出年金掛金等(千円)	80,613	75,922

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.6
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,338	66,236
未払事業税	3,762	4,605
未払社会保険料	4,139	8,786
未実現利益	5,247	4,208
貸倒引当金	33,077	602
受注損失引当金	-	54,548
たな卸資産評価損	130,282	130,637
未払費用	78,359	202,418
製品補修損失	7,953	1,735
その他有価証券評価差額金	146	-
その他	9,375	10,865
小計	303,682	484,645
評価性引当額	98,180	291,603
繰延税金資産(流動)合計	205,502	193,042
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	433
繰延税金資産(流動)の純額	205,502	192,608
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	194,588	172,513
役員退職慰労引当金	51,263	55,963
貸倒引当金	90,303	90,209
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	50,867	48,262
減損損失	190,085	165,813
投資有価証券評価損	44,422	44,480
繰越欠損金	269,019	385,648
事業整理損失引当金	13,123	-
その他有価証券評価差額金	32,845	23,192
その他	4,702	5,544
小計	972,080	1,022,487
評価性引当額	512,358	726,332
繰延税金資産(固定)合計	459,721	296,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	1.6	1.7
外国税額	-	1.9
過年度法人税等	7.2	-
過年度法人税等に係る認容額	5.2	-
評価性引当額の増減	51.7	67.9
連結子会社の税率差異	0.6	0.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.1</u>	<u>33.5</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、長野県伊那市その他の地域において、賃貸収益を得ること等を目的として土地を所有しておりますが、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,175,886	11,379,543	1,026,324	21,581,754	-	21,581,754
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,179	791	1,223,408	1,229,379	(1,229,379)	-
計	9,181,065	11,380,334	2,249,732	22,811,133	(1,229,379)	21,581,754
営業費用	9,777,880	11,182,408	2,209,392	23,169,681	(1,233,361)	21,936,319
営業利益又は営業損失()	596,814	197,926	40,340	358,548	3,982	354,565
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,290,401	13,297,804	1,720,960	23,309,166	8,566,388	31,875,555
減価償却費	430,848	204,458	23,162	658,469	(9,912)	648,556
減損損失	131,091	54,768	-	185,859	58,734	244,594
資本的支出	260,987	83,691	20,139	364,818	(7,640)	357,177

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,629,158	5,498,161	871,763	13,999,083	-	13,999,083
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,941	230	699,011	707,183	(707,183)	-
計	7,637,100	5,498,391	1,570,774	14,706,266	(707,183)	13,999,083
営業費用	7,630,266	6,356,320	1,552,568	15,539,155	(723,412)	14,815,742
営業利益又は営業損失()	6,833	857,928	18,206	832,888	16,229	816,658
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,089,123	10,584,348	1,682,730	20,356,202	10,244,263	30,600,466
減価償却費	333,863	151,433	25,376	510,673	(8,956)	501,716
資本的支出	83,316	53,160	23,029	159,505	(179)	159,326

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,260,701千円及び10,909,102千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で144,293千円増加し、営業利益が「エレクトロニクス関連事業」で106,693千円、「その他の事業」で7,054千円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「OEM事業」で28,000千円減少するとともに、営業利益が、「エレクトロニクス関連事業」で10,579千円、「その他の事業」で388千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）ホに記載のとおり、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。この結果、当連結会計年度の営業損失が、「エレクトロニクス関連事業」で147,383千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	-	製品の販売	製品の販売	6,428,489	受取手形及び売掛金	2,356,681

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	-	製品の販売	製品の販売	5,367,700	受取手形及び売掛金	2,487,542

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方法

当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,726円31銭	1株当たり純資産額 1,668円82銭
1株当たり当期純損失金額 46円79銭	1株当たり当期純損失金額 54円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,233,608	25,359,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,233,608	25,359,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,380	15,196,380

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	729,877	820,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	729,877	820,683
期中平均株式数(株)	15,599,418	15,196,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>(1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社オプトワン株式会社は、当社グループエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要 名称 オプトワン株式会社 主な事業内容 制御及び計測用機器・装置の設計・製造・販売 持分比率 タカノ株式会社 80.0% 最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期) 売上高 1,377,592千円 資産合計 474,474千円 負債合計 803,044千円</p> <p>(3) 解散の日程 平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年7月 特別清算手続きの申立(予定) 平成21年11月 特別清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の事業の整理により将来負担することとなる損失見込額を当連結会計年度において、事業整理損失引当金繰入額33,000千円として計上しております。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	136,000	120,000	1.590	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,218	8,441	2.667	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	180,000	1.530	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,387	30,805	2.670	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	456,605	339,247	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づく加重平均利率であります。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	60,000	-	-
リース債務	8,531	8,624	7,168	5,489

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,912,044	2,912,532	4,209,419	3,965,088
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	308,312	301,560	63,269	68,201
四半期純損失金額(千円)	301,944	395,316	51,836	71,586
1株当たり四半期純損失金額(円)	19.87	26.01	3.41	4.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,717	6,678,131
受取手形	276,608	268,364
売掛金	10,731,821	8,386,342
有価証券	234,688	150,876
商品及び製品	444,400	270,495
仕掛品	1,673,867	1,843,668
原材料及び貯蔵品	604,888	514,359
前渡金	34,065	26,756
前払費用	19,409	21,333
未収還付法人税等	3,289	-
繰延税金資産	194,733	183,097
未収入金	72,715	98,480
その他	46,775	31,953
貸倒引当金	84,325	1,478
流動資産合計	19,889,657	18,472,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,644,151	4,646,665
減価償却累計額	3,295,345	3,402,388
建物(純額)	1,348,806	1,244,276
構築物	487,187	487,187
減価償却累計額	402,506	413,563
構築物(純額)	84,681	73,623
機械及び装置	4,714,866	4,659,365
減価償却累計額	3,880,712	3,992,858
機械及び装置(純額)	834,153	666,506
車両運搬具	41,141	36,714
減価償却累計額	31,606	31,025
車両運搬具(純額)	9,534	5,688
工具、器具及び備品	3,166,017	3,111,029
減価償却累計額	2,902,605	2,927,591
工具、器具及び備品(純額)	263,412	183,438
土地	4,147,838	4,148,123
リース資産	21,519	24,837
減価償却累計額	1,895	6,078
リース資産(純額)	19,624	18,759
建設仮勘定	28,657	33,933
有形固定資産合計	6,736,708	6,374,350
無形固定資産		
借地権	9,814	9,814
意匠出願権	40,417	42,202
ソフトウェア	31,983	32,784
その他	14,653	13,332
無形固定資産合計	96,869	98,134

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563,637	3,294,464
関係会社株式	483,403	486,403
出資金	1,850	1,850
関係会社出資金	-	22,722
長期預金	150,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	-	13,031
関係会社長期貸付金	340,000	-
破産更生債権等	221,494	221,488
長期前払費用	1,686	16,334
繰延税金資産	436,468	275,276
その他	16,718	18,566
貸倒引当金	227,929	228,424
投資その他の資産合計	3,987,330	4,521,711
固定資産合計	10,820,907	10,994,197
資産合計	30,710,565	29,466,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,772,967	1,401,397
買掛金	1,297,948	1,675,363
1年内返済予定の長期借入金	136,000	120,000
リース債務	4,218	4,915
未払金	423,215	240,057
未払費用	196,502	327,203
未払消費税等	28,636	43,033
未払法人税等	-	11,408
預り金	86,169	80,647
賞与引当金	63,960	147,284
関係会社整理損失引当金	361,569	-
受注損失引当金	-	147,383
設備関係支払手形	11,783	5,831
その他	7,189	11,129
流動負債合計	4,390,161	4,215,655
固定負債		
長期借入金	300,000	180,000
リース債務	16,387	14,781
退職給付引当金	469,622	419,691
役員退職慰労引当金	118,000	128,000
固定負債合計	904,009	742,472
負債合計	5,294,170	4,958,128

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	20,650,000	20,000,000
繰越利益剰余金	41,228	236,502
利益剰余金合計	21,351,803	20,424,072
自己株式	272,366	272,366
株主資本合計	25,450,754	24,523,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,359	14,571
評価・換算差額等合計	34,359	14,571
純資産合計	25,416,394	24,508,451
負債純資産合計	30,710,565	29,466,580

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,227,640	13,077,661
売上原価		
製品期首たな卸高	446,689	444,400
当期製品製造原価	17,906,406	11,938,481
合計	18,353,095	12,382,881
製品期末たな卸高	444,400	270,495
製品売上原価	¹ 17,908,695	¹ 12,112,385
売上総利益	2,318,944	965,276
販売費及び一般管理費		
発送費	310,960	157,401
広告宣伝費	119,709	74,816
販売手数料	315,158	57,127
役員報酬	145,552	107,100
給料及び手当	544,246	441,733
旅費及び交通費	170,326	139,666
賞与引当金繰入額	12,256	27,196
退職給付費用	39,998	32,361
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,000
減価償却費	63,548	56,852
研究開発費	² 370,014	² 272,454
支払手数料	152,271	145,595
その他	374,935	307,269
販売費及び一般管理費合計	2,628,977	1,829,575
営業損失()	310,033	864,299
営業外収益		
受取利息	³ 34,898	³ 13,483
有価証券利息	29,593	18,033
受取配当金	³ 36,774	³ 20,934
固定資産賃貸料	6,379	5,693
助成金収入	-	⁴ 80,949
雑収入	21,672	31,253
営業外収益合計	129,317	170,347
営業外費用		
支払利息	8,048	5,814
固定資産除売却損	⁵ 12,364	⁵ 12,628
為替差損	6,808	3,860
コミットメントフィー	-	6,442
雑損失	⁶ 10,807	⁶ 9,440
営業外費用合計	38,028	38,185
経常損失()	218,744	732,137

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 495	7 18
貸倒引当金戻入額	11,242	82,352
保険差益	-	8 20,214
特別利益合計	11,738	102,585
特別損失		
固定資産除却損	9 27,611	-
固定資産売却損	10 262	-
ゴルフ会員権評価損	315	-
減損損失	11 191,456	-
投資有価証券売却損	2,400	-
投資有価証券評価損	38,135	-
関係会社整理損失引当金繰入額	196,242	-
関係会社整理損	-	37,552
その他	12 28,334	-
特別損失合計	484,759	37,552
税引前当期純損失()	691,764	667,104
法人税、住民税及び事業税	11,745	22,017
過年度法人税等	45,312	-
法人税等調整額	18,223	162,627
法人税等合計	75,280	184,645
当期純損失()	767,045	851,749

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	8,977,478	48.3	4,974,639	40.9
労務費		2,389,716	12.8	2,337,361	19.2
経費		7,230,193	38.9	4,856,263	39.9
当期総製造費用		18,597,387	100.0	12,168,264	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	1,079,360		1,673,867	
合計		19,676,748		13,842,132	
他勘定振替高		96,474		59,982	
期末仕掛品棚卸高		1,673,867		1,843,668	
当期製品製造原価		17,906,406		11,938,481	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 なお、画像処理検査装置については個別原価計算を 採用しております。 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 5,233,627千円 減価償却費 527,635 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 24,012千円 工具、器具及び備品 65,025 その他 7,435 計 96,474	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,144,644千円 減価償却費 410,674 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 28,738千円 工具、器具及び備品 25,328 その他 5,915 計 59,982

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,900	2,015,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,157,140	2,157,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金		
前期末残高	198,277	198,277
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,277	198,277
資本剰余金合計		
前期末残高	2,355,417	2,355,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	503,975	503,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	156,600	156,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,600	156,600
別途積立金		
前期末残高	20,650,000	20,650,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	650,000
当期変動額合計	-	650,000
当期末残高	20,650,000	20,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,122,669	41,228
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
別途積立金の取崩	-	650,000
当期純損失()	767,045	851,749
当期変動額合計	1,081,441	277,731
当期末残高	41,228	236,502
利益剰余金合計		
前期末残高	22,433,244	21,351,803
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	767,045	851,749
当期変動額合計	1,081,441	927,731
当期末残高	21,351,803	20,424,072
自己株式		
前期末残高	1,033	272,366
当期変動額		
自己株式の取得	271,333	-
当期変動額合計	271,333	-
当期末残高	272,366	272,366
株主資本合計		
前期末残高	26,803,529	25,450,754
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
当期純損失()	767,045	851,749
自己株式の取得	271,333	-
当期変動額合計	1,352,774	927,731
当期末残高	25,450,754	24,523,023

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,780	34,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	19,787
当期変動額合計	59,139	19,787
当期末残高	34,359	14,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,780	34,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	19,787
当期変動額合計	59,139	19,787
当期末残高	34,359	14,571
純資産合計		
前期末残高	26,828,309	25,416,394
当期変動額		
剰余金の配当	314,395	75,981
当期純損失（ ）	767,045	851,749
自己株式の取得	271,333	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,139	19,787
当期変動額合計	1,411,914	907,943
当期末残高	25,416,394	24,508,451

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) なお、画像処理検査装置に係る製品、 仕掛品については個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 の評価基準については、従来、原価法に よってありましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、原 価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失はそれぞれ207,232千円 増加しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) なお、画像処理検査装置に係る製品、 仕掛品については個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年・31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,680千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特許権</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>意匠出願権</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用）</td> <td>社内における見込利用可能期間（5年）</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年・31年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	7年～13年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～10年	特許権	8年	意匠出願権	7年	ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年・31年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>意匠出願権</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア（自社利用）</td> <td>社内における見込利用可能期間（5年）</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	15年・31年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	7年～13年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～10年	意匠出願権	7年	ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）
建物	15年・31年～50年																															
構築物	7年～50年																															
機械及び装置	7年～13年																															
車両運搬具	4年～6年																															
工具、器具及び備品	2年～10年																															
特許権	8年																															
意匠出願権	7年																															
ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）																															
建物	15年・31年～50年																															
構築物	7年～50年																															
機械及び装置	7年～13年																															
車両運搬具	4年～6年																															
工具、器具及び備品	2年～10年																															
意匠出願権	7年																															
ソフトウェア（自社利用）	社内における見込利用可能期間（5年）																															

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末においては、支給見込額が零のため計上しておりません。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社であるオプトワン株式会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 なお、これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ147,383千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ593,089千円、11,799千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 22,516千円 買掛金 263,467	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 21,293千円 買掛金 143,415 2 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行2行と総額5,500,000千円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 207,232千円 2 一般管理費に含まれている研究開発費 370,014千円 3 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 6,374千円 受取配当金 4,315千円 5 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。 6 投資事業組合損失9,194千円を含んでおります。 7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 464千円 車両及び運搬具 11 機械及び装置 19 計 495 9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7,030千円 建物 132 土壌汚染処理費用 20,449 計 27,611 10 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 186千円 車両及び運搬具 75 計 262	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 65,429千円 2 一般管理費に含まれている研究開発費 272,454千円 3 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 523千円 受取配当金 3,720千円 4 雇用調整助成金による収入であります。 5 同左 6 投資事業組合損失2,800千円を含んでおります。 7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 18千円 8 当社において発生した火災事故に係る保険金受領額から損失額を控除したものであります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>11 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>エクステリア製品製造設備</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>132,721千円</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡宮田村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>191,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>エクステリア製品製造設備は、事業計画の見直しに伴い将来キャッシュ・フローの算定を行ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、馬住工場の土地及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、土地108,253千円、機械装置24,468千円であります。</p> <p>遊休資産は、事業計画の見直しに伴い、将来の使用が見込まれなくなったため、正味売却価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額、売却予定価額等により評価しております。また、使用価値の算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>12 O E M事業オフィス家具部門における製品補修にかかる費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	132,721千円	長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円	合計			191,456千円	
場所	用途	種類	減損損失														
長野県駒ヶ根市	エクステリア製品製造設備	土地及び機械装置	132,721千円														
長野県上伊那郡宮田村	遊休資産	土地	58,734千円														
合計			191,456千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,220	523,400	-	524,620
合計	1,220	523,400	-	524,620

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	524,620	-	-	524,620
合計	524,620	-	-	524,620

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、OEM事業における工場生産設備、車両、通信設備等(機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	174,672	102,356	72,316	機械及び装置	145,586	95,613	49,972
車両運搬具	9,174	3,286	5,887	車両運搬具	9,174	5,121	4,052
工具、器具及び備品	12,169	5,964	6,204	工具、器具及び備品	12,169	8,398	3,770
ソフトウエア	36,000	14,594	21,405	ソフトウエア	32,132	17,153	14,978
合計	232,016	126,202	105,813	合計	199,061	126,287	72,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,267千円 1年超 75,335 合計 108,603				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,971千円 1年超 42,364 合計 75,335			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,699千円 減価償却費相当額 36,592 支払利息相当額 3,583				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,957千円 減価償却費相当額 33,039 支払利息相当額 2,620			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式471,503千円、関連会社株式14,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,434	58,570
未払事業税	3,190	3,361
未払社会保険料	3,408	7,796
貸倒引当金	33,077	585
受注損失引当金	-	54,548
たな卸資産評価損	97,729	127,810
未払費用	41,578	202,418
製品補修損失	7,953	1,735
その他有価証券評価差額金	146	-
その他	9,084	10,865
小計	221,605	467,691
評価性引当額	26,871	284,160
繰延税金資産(流動)合計	194,733	183,531
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	433
繰延税金資産(流動)の純額	194,733	183,097
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	186,754	166,898
役員退職慰労引当金	46,925	50,901
貸倒引当金	90,303	90,154
関係会社整理損失引当金	143,785	-
関係会社株式評価損	51,791	35,884
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	31,008	32,962
減損損失	167,702	165,813
投資有価証券評価損	44,422	44,422
繰越欠損金	171,642	358,355
その他有価証券評価差額金	32,558	22,937
その他	6,656	5,478
小計	1,004,410	1,004,670
評価性引当額	567,941	729,394
繰延税金資産(固定)合計	436,468	275,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割等	1.4	1.5
過年度法人税等	6.5	-
過年度法人税等に係る認容額	4.8	-
外国税額	-	1.8
評価性引当額の増減	46.5	62.8
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.8</u>	<u>27.7</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,672円53銭	1株当たり純資産額 1,612円78銭
1株当たり当期純損失金額 49円17銭	1株当たり当期純損失金額 56円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,416,394	24,508,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,416,394	24,508,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,380	15,196,380

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	767,045	851,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	767,045	851,749
期中平均株式数(株)	15,599,418	15,196,380

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>(1) 子会社の解散の旨及び理由 連結子会社オプトワン株式会社は、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野の一部の検査装置の製造子会社として事業を展開しておりました。しかしながら、足元における液晶製造設備投資需要の減少など、昨今の厳しい事業環境の中において、事業継続は困難であると判断し、平成21年4月28日開催の同社臨時株主総会において解散および特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の概要 名称 オプトワン株式会社 主な事業内容 制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売 持分比率 タカノ株式会社 80.0% 最近事業年度における子会社の状況 (平成21年3月期) 売上高 1,377,592千円 資産合計 474,474千円 負債合計 803,044千円</p> <p>(3) 解散の日程 平成21年4月28日 オプトワン株式会社臨時株主総会における解散決議 平成21年7月 特別清算手続きの申立(予定) 平成21年11月 特別清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の整理により将来負担することとなる損失見込額を、当事業年度において、関係会社整理損失引当金繰入額196,242千円として計上しております。</p> <p>(5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該子会社の営業品目と当社の営業品目はほぼ同様のため、当該解散にともなう営業活動等への影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	キッセイ薬品工業株式会社	151,120	293,626
		株式会社八十二銀行	530,564	282,260
		コクヨ株式会社	88,222	68,724
		日本発条株式会社	57,031	48,932
		株式会社ヤマウラ	179,500	36,438
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,345
		株式会社ティーピーエム	33,750	21,768
		丸一鋼管株式会社	11,165	21,168
		日発販売株式会社	90,500	20,905
		株式会社ミスズ・サンメディカルHD	740	20,350
		その他18銘柄	196,838	63,495
			計	1,476,430

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第1回みずほ証券社債	100,000	101,090
		小計	100,000	101,090
投資有価証券	その他有価証券	第27回変動利付国債(15年)	500,000	487,750
		第26回変動利付国債(15年)	300,000	294,450
		みずほ証券ユーロ円建CMSフローター債	250,000	224,100
		第304回利付国債(10年)	200,000	199,579
		第444回東北電力社債	100,000	102,626
		第28回国際協力銀行債券	100,000	102,490
		第82回利付国債(5年)	100,000	101,910
		平成21年度第5回埼玉県公募公債	100,000	99,980
		第678回東京都公募公債	100,000	99,530
		第620回東京都公募公債	70,000	72,478
		第11回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	60,000	60,900
		第4回みずほコーポレート銀行期限前償還条項付劣後社債	30,000	30,582
		第4回地方公共団体金融機構債券	30,000	30,060
		平成21年度第1回長野県公募公債	5,000	4,993
			小計	1,945,000
	計	2,045,000	2,012,518	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	野村MMF	37,258,430	37,258
		その他投資信託3銘柄	12,527,966	12,527
		小計	49,786,396	49,786
投資有価証 券	その他有 価証券	公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社第7回 公社債投資信託	212,124,074	212,611
		野村アセットマネジメント株式会社第11回 公社債投資信託	116,773,239	116,878
		野村アセットマネジメント株式会社第2回 公社債投資信託	21,527,567	21,531
		野村アセットマネジメント株式会社第3回 公社債投資信託	21,516,769	21,518
		野村アセットマネジメント株式会社第1回 公社債投資信託	21,478,039	21,490
		野村アセットマネジメント株式会社第12回 公社債投資信託	10,308,427	10,321
		株式投資信託		
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ ソブリン・オープン(毎月決算型)	100,000,000	61,150
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル・ ソブリン・オープン(3ヵ月決算型)	20,000,000	12,584
		投資事業有限責任組合		
		W I C 2号投資事業有限責任組合	5	1,932
		小計	523,728,120	480,020
		計	573,514,516	529,806

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,644,151	5,039	2,526	4,646,665	3,402,388	109,508	1,244,276
構築物	487,187	-	-	487,187	413,563	11,057	73,623
機械及び装置	4,714,866	37,554	93,054	4,659,365	3,992,858	197,400	666,506
車両運搬具	41,141	480	4,906	36,714	31,025	4,051	5,688
工具、器具及び備品	3,166,017	56,633	111,620	3,111,029	2,927,591	133,827	183,438
土地	4,147,838	285	-	4,148,123	-	-	4,148,123
リース資産	21,519	3,318	-	24,837	6,078	4,183	18,759
建設仮勘定	28,657	33,933	28,657	33,933	-	-	33,933
有形固定資産計	17,251,378	137,244	240,766	17,147,857	10,773,506	460,029	6,374,350
無形固定資産							
特許権	5,000	-	5,000	-	-	-	-
借地権	9,814	-	-	9,814	-	-	9,814
意匠出願権	69,840	12,236	6,600	75,476	33,273	10,451	42,202
ソフトウエア	64,200	15,654	21,015	58,839	26,054	12,836	32,784
その他	26,994	-	6,158	20,835	7,503	1,320	13,332
無形固定資産計	175,849	27,890	38,773	164,965	66,831	24,608	98,134
長期前払費用	1,686	16,334	1,686	16,334	-	-	16,334
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期取得のうち主なものは、画像処理検査装置部門デモ機(TFT修正装置・ウェハクラック検査装置)14,961千円であります。

2. 工具、器具及び備品の当期取得のうち主なものは、オフィス家具・福祉機器・エクステリア製品・パネ製品・電磁アクチュエータの製造用金型及び治具33,788千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,255	1,587	-	83,940	229,902
賞与引当金	63,960	147,284	63,960	-	147,284
関係会社整理損失引当金	361,569	-	361,569	-	-
受注損失引当金	-	147,383	-	-	147,383
役員退職慰労引当金	118,000	10,000	-	-	128,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額83,934千円及び回収に伴う取崩額5千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,036
預金	
普通預金	487,487
通知預金	650,000
定期預金	5,300,000
別段預金	3,947
その他	235,660
小計	6,677,095
合計	6,678,131

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社堀場エステック	49,500
株式会社メニコン	42,000
本多金属工業株式会社	25,592
株式会社ヨシダ	19,416
株式会社精器商会	18,535
その他	113,319
合計	268,364

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	105,509
5月	55,178
6月	65,706
7月	40,621
8月	1,348
合計	268,364

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コクヨファニチャー株式会社	2,487,542
株式会社IPSアルファテクノロジー姫路	1,467,375
凸版印刷株式会社	1,415,235
大日本印刷株式会社	958,413
Chimei Innolux Corporation	407,800
その他	1,649,975
合計	8,386,342

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
10,731,821	13,663,774	16,009,253	8,386,342	65.6	255.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
オフィス家具	105,297
健康福祉・ユニット	62,555
エクステリア	9,532
エレクトロニクス関連	93,109
合計	270,495

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
オフィス家具	81,383
健康福祉・ユニット	64,571
エクステリア	39,867
エレクトロニクス関連	1,657,846
合計	1,843,668

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	190,866
補助材料	19,590
購入部品	279,391
その他材料	8,603
小計	498,452
貯蔵品	
消耗工具器具備品	7,618
生産設備用燃料	1,862
工場常用品	461
暖房用燃料	3,367
販促用貯蔵品	2,157
研究用貯蔵品	439
小計	15,907
合計	514,359

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メイコー	72,407
トキコナガノ株式会社	65,094
高槻ダイカスト株式会社	52,320
スンハンエンジニアリング株式会社日本支社	47,860
丸一鋼販株式会社	40,517
その他	1,123,197
合計	1,401,397

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	501,797
5月	491,678
6月	212,451
7月	195,470
合計	1,401,397

口 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニッコー	91,076
株式会社メイコー	68,219
株式会社栃木ニコン	62,254
佐藤金属株式会社	52,627
有限会社松本プラスチック	43,705
その他	1,357,480
合計	1,675,363

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月11日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タカノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月11日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2.に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。